

東北被災地における新任教員の現状
ー石巻市の事例からー

亀山有希（日本体育大学女子短期大学部）

1. 宮城県石巻市の現状

(1) 石巻市における被害状況

2011年3月11日14時46分、宮城県沖を震源とする巨大地震はM9.0を観測し、大津波を太平洋沿岸にもたらした。石巻港では5.8m、女川港では18.4mの津波を観測した。宮城県石巻市では、8月1日現在で死者3,150人、行方不明890人、浸水面積73平方キロに及び住宅地・市街地面積の46%が浸水した。また、被害住宅は全壊が1万8900戸、大規模半壊が2089戸、半壊が752戸、一部損壊が9750戸となっている。避難者は3月17日のピークで5万758人であったが、8月1日現在で避難者数は3,152人、避難所数は74カ所へと推移している（参考：平成23年2月末現在の人口は162,822人、世帯数は60,928世帯）。石巻市内にある中学校体育館の避難所では今なお130名の方が避難生活を余儀なくされている。



当時の様子を石巻市中里長3丁目会社役員の男性（74歳）は「街が消えていく。74年間生きてきた石巻を一瞬にして失った。この世のこととは思えない。」と表現している。

(2) 石巻市における学校の被害状況ならびに初任者研修の現状

①学校の被害状況

宮城県における公立小中高の全体数は2010年度現在で759校であり、自校で授業再開が当面困難とされる学校数は49校にのぼる（2011.4.6現在）。殆どが沿岸部に位置する学校と推測されるが、建物は全壊し、また、3月11日以降、余震が続いていることから自校での授業再開は見込めない。石巻市では4月21日から授業を再開している。自校で授業再開ができない学校は石巻市内の内陸部に位置する学校に間借りをし、授

主な被災県の公立小中高の状況 (5月現在)		
	自校で授業再開が当面困難な校数	影響児童生徒数
岩手	661校	約3600人
宮城	759校	約49校
福島	825校	約2万1000人
茨城	902校	約2800人
計	3137校	2万1600人以上
岩手、宮城の全体の学校数は2010年度現在		



業を再開させている。場合によっては、1校の子どもたちが2校に分散して学校に通うケースも確認されている。子どもたちは、避難所・仮設住宅から元の学校に集合し、臨時のスクールバスで間借りしている学校に通うが、今回の地震では1m地盤が下がったこと、また、沿岸部では大潮の関係で満ち潮の時間になると町自体が冠水し一定地域に入ることができなくなるため、潮の満ち引きを考慮した出校・下校時間、時間割が編成されている。



夏休みには臨時の仮設学校が石巻市内の内陸部に位置する学校のグラウンドに建設され始めており、一部の学校では仮設学校へ移転し、2学期から学校を再開している。甚大な被害を受けたA小学校の校長は、「震災当初からばらばらになった子どもたち（2校に間借り）を、とにかく1カ所に集めたい。仮の学校でもいいから、そこで再スタートをきりたい」と話した。



②人事異動と兼任発令

宮城県では震災前に予定されていた人事異動が予定通り行われた。3月11日以降、学校は避難所としての役割、地域のセンターとしての役割を求められることとなり、先頭にたって命を救い・守り・ときに看取ったのは学校の教職員である。4月以降もこのような状況が続く中で、これまで勤めていた学校を離れざるを得ない、子どもたちと離れなければならない状況が生まれている。その対応策として兼務発令がなされるが、実際のところ「兼務」できる状況にはなく、また、管理職に関しては、兼務発令がなされなかった。

B中学校に通う3年生男子の保護者は当時のことを次のように語った。「このような状況下で3月末に終業式が行われたが、出席していいのは体育館に避難している生徒のみで自宅避難の生徒は（場所がないため）来るなど言われた。」「新学期に学校へ行ってみると、担任の先生も部活の顧問の先生もほかの学校に行ってしまい、直接、別れの挨拶もできなかったようだ。子どもたちは震災で肉体的・精神的な被害を受けた上に、このような場面でも大きな痛みを味わっている」。

3. 石巻市の新任教員をめぐる現況

石巻市では3月31日付で勤務校から文書が届き、初任教員の勤務が始まった。当時は非常事態で、「物資の運搬」や「門番」などの活動を学校が再開するまで行っていた。

現在、学外研修は当初の予定より回数を減らして行われているものの、学内研修が行なわれているかどうかの確認はできなかった。また、学外研修の内容については、今回の震災に関わる内容ではなく、通常通り予定されていた内容を取り扱っている。石巻市教育委員会からの回答によると、「現在、石巻市内では7名の指導主事が石巻管轄内の学校を手分

けて回り、状況の把握につとめている。非常事態のため、全体の状況を把握するには至っておらず、今後の課題とするところである（8.1 現在）。」とのことであった。

以上の背景を踏まえ、当事者である新任教員に対し、「どのような状況に置かれ、現況をどのように感じているのか？」について聞き取りをすることとした。

（１）聞き取り調査の概要

7月～8月にかけて2名の新任教員から聞き取りを行った。概要については、次のとおりである。

- ・ 7月31日（日） C 中教諭（男性、経験者、1年生担任）
- ・ 8月1日（月） D 小教諭（女性、経験者、1年生担任）

主な質問項目は、所属校（学年、教科）／前歴（新採か、経験者か）／震災当日の様子／震災前の生活状況／現在の校務分掌／3月から今までの困難感や充実感／人的支援について（校内体制、困難時に力になってくれる人、初任研指導員の印象）／初任研の印象（校内・校外）や実施状況／研修や支援に関する要望、などで、平均一時間半前後の聞き取りとなった。4月からともに復興活動での関わりもあったため、ICレコーダーでの録音と一部写真撮影のご許可もいただき、インタビューにご協力いただいた。

（２）結果と考察

サンプル数が少ないため断定的な考察は避けざるを得ないが、聞き取りから得られた重複回答を中心に、新任教員の現状を整理してみたい。

<震災発生後から着任するまで>

震災から一週間後の3月18日に県より辞令が発令された。当時は、ライフラインは一部で復旧が始まりケイタイやインターネットなどが少しずつ活用できるようになった。しかし、道は寸断され、ガソリンもなく、食料も十分に手に入らない状況であった。C教諭は当時のことを「初任のうれしい気持ちとプレッシャーがあった」と話した。また、D教諭は出身が気仙沼であり、当時は家族とまったく連絡がとれなかった。緊急事態のため精神的にも・物理的にも不安定な状況であり、新学期の十分な準備ができなかった状況にあったことが伺える。

<震災に起因する特別な困難感>

震災発生から学校の教職員が先頭に立ち、学校は地域のセンター（命を支え、生活を支え、地域を支える場）として、命を守る場所としての役割を果たしている。特に震災発生後から学校が再開するまでは、人命救助、物資の運搬、門番、自治組織の形成・・・など、教職員が中心となって活動を展開した。これは初任者も同様である。当時のことを2人の教諭は率直に「非常事態で、新学期の準備をするどころではなかった」と語った。

また、避難所での自身の取り組みについては「被災された方と一緒に生活している感覚をもたないといけない」「被災された方のことをわかろうとしないと一緒に働けない」「避

難所に避難してから亡くなるかたもおり、みんなぎりぎりのところで現実と向き合っている（命、生活、仕事、学校、人間関係、心の問題・・・）」「被災地に赴任して、教師以前に地域の生活者としてそこに根ざさなければいけない。また、被災された方と一緒に生活している感覚をもたないといけない。」とこの震災を通して、教師としての在り方についても葛藤する姿、探究する姿が見受けられた。また、震災に起因する特別な困難感として、C教諭（体育領域）は、学校は1校に2校が在籍し、体育館は避難所となっており、グラウンドには仮設の学校が立ち始めている。また、公園や体育・スポーツ施設は仮設住宅にあてるため埋め立てが始まっている。子どもたちが体を動かす場所や機会が極端に少なくなっている。これと同時に「体育の授業をどう保障するか」といった課題があると指摘した。また、両校とも校長先生が移動し新しい組織作りの困難さについても身をもって感じている様子を聞き取りを通じて確認することができた。

< 学外研修の位置づけと同僚との良好な関係 >

学外研修で初任の仲間に出会えることについて、C教諭は次のように語っている。「初任の仲間はこれからずっと続いていく。この人も大変なんだ、おれもがんばらなきゃという思いになり、大きな支えになっている」。また、D教諭は、「今の学校に初任は私だけなので、同じ目線でものを考えられる、思ったことを言える場所です」と述べた。また、勤務校においても経験豊かな同僚に囲まれ、精神的負担は軽減されている様子が伺えた。震災の影響もあり、学校でのバックアップ体制が築かれていることが見受けられる。今回は初任の先生を中心として聞き取りを行ったが、これと同様に経験豊かな教諭に対しても、また、管理職に対しても聞き取りをする必要性を強く感じた。

4. 石巻市における課題と展望

本研究では、初任者研修の全容について取りまとめるまでには至らなかった。これまでの経緯も踏まえながら、「震災」という未曾有の事態を含めた動向を見守る必要があると考えられる。

また、現地では学校の問題として、間借りしている学校の就学状況、運動空間の確保、心のケア（甚大な被害を受けた学校の子どもたちはいまだテンションが高い）、仮設学校の設置運営、学習チューターの必要性などさまざまな課題があげられる。このような状況下の中で教師がもつ役割や初任者研修の在り方についても今後検討していく必要があると考える。

< 参考文献・資料 >

- ・河北新報特別縮刷版 3.11 東日本大震災 1か月の記録、河北新報社編、2011.06
- ・3.11 あの日のこと、あの日あらのこと、みやぎ教育文化研究センター 日本臨床教育学会震災調査チーム、(株)かもがわ出版
- ・保健室 8月号、全国養護教諭サークル協議会・機関紙編集委員会、2011.08.01
- ・6枚の壁新聞 石巻日日新聞・東日本大震災後7日間の記録、角川SSC新書